平成28年第2回
美唄市議会定例会会議録
平成28年6月20日(月曜日)
午前10時00分開議

市立美唄病院事務局長 小橋 一夫 君
消 防 長 後藤 樹人 君
総務部総務課長 村上 孝徳 君
総務部総務課長補佐 置田 孝浩 君

◎議事日程

- 第1 会議録署名議員の指名
第2 一般質問

教育委員会委員長 高橋 泰浄 君
教 育 長 早瀬 公平 君
教 育 部 長 伊藤 敦史 君

◎出席議員(13名)

議 長 小 関 勝 教 君
副議長 土 井 敏 興 君
1 番 森 川 明 君
2 番 吉 岡 建二郎 君
3 番 松 山 教 宗 君
4 番 川 上 美 樹 君
5 番 楠 徹 也 君
6 番 本 郷 幸 治 君
7 番 吉 岡 文 子 君
8 番 山 崎 一 広 君
9 番 桜 井 龍 雄 君
10番 谷 村 知 重 君
13番 金 子 義 彦 君

選挙管理委員会委員長 竹 山 哲 郎 君
選挙管理委員会事務局長 村 上 孝 徳 君

農業委員会会長 小 川 俊 美 君
農業委員会事務局長 吉 村 清 孝 君

監 査 委 員 星 野 恒 徳 君
監 査 事 務 局 長 渋谷 裕子 君

◎欠席説明員

経 済 部 長 市 川 厚 記 君

◎事務局職員出席者

事 務 局 長 三 上 忠 君
次 長 濱 砂 邦 昭 君

◎欠席議員(1名)

11番 丸 山 文 靖 君

◎出席説明員

市 長 高 橋 幹 夫 君
副 市 長 藤 井 英 昭 君
総 務 部 長 中 平 匡 司 君
市 民 部 長 村 谷 宗 義 君
保健福祉部長兼福祉事務所長 千 葉 一 夫 君
都市整備部長 本 田 弘 明 君

午前10時00分開議

●議長小関勝教君 これより、本日の会議を開きます。

この場合、説明員の欠席について、次のとおり通知がありましたので、報告いたします。

経済部長市川厚記君は、本日都合により欠席いたします。

●議長小関勝教君 日程の第1、会議録署名

議員を指名いたします。

5番 楠徹也議員

6番 本郷幸治議員

を指名いたします。

●議長小関勝教君 次に日程の第2、一般質問に入ります。

発言通告により、順次発言を許します。

10番、谷村知重議員。

●10番谷村知重議員（登壇） 平成28年第2回定例会にあたり、大綱2点につきまして市長にお伺いいたします。

大綱1点目は、地方公会計についてであります。

本定例会の冒頭、市長より市政報告があり、平成27年度の決算概要が確定し、一般会計において5億6,900万円余の黒字決算で終わることができたとの報告がありました。財政健全化計画の最終年度として、厳しい財政状況であったことは承知しておりますが、報告を受け、安堵したところであります。市長はじめ職員皆様のご努力とご苦勞に深く敬意を表すところであります。また、市民の皆様のご理解、ご協力にも深く敬意を表すところでもあります。

地方公会計につきましては、これまで各地方公共団体において、財務書類の作成、公表等に取り組みられてきたことと思っておりますが、人口減少、少子高齢化が進展している中、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、選択と集中により、地方公共団体の限られた財源をより、かたく使う取り組みを行うことは、極めて重要であると考えております。

国は地方公共団体に対し、新たな公会計制度に向け、準備の促進を総務省を通じて通達したと聞き及んでおります。この新公会計制度について、3点伺います。

1つに、新公会計制度とはどのようなものであり、これまでの公会計とどう違うのかについて。

2つに、新制度導入による利点は何なのか。

3つに、新制度に向けた本市の整備・準備状況について伺います。

大綱の2点目は、農業行政についてであります。

昨年10月、5年以上にわたり交渉が続けられていたTPP交渉は、我々農業者はもとより、国民合意がなされぬまま大筋合意となり、政府は、平成27年度2月補正予算と平成28年度当初予算においてTPP対策関連事業として、総額122億9,000万円余の事業を発表いたしました。そのうち、総体予算の3分の2弱にあたる76億6,700万円余がいわゆる高品質生産に向けた基盤づくりとして、農地の基盤整備や農業用水利施設及びかんがい排水施設の整備事業であります。

これらの事業は、我々農業生産者にとっては、作業効率の向上や高品質農産物の生産に欠かせなく、生産コストの削減にも大きな影響を与える大切な事業であるとともに、公共事業性が高く、広く地域の経済への影響も大きいところであります。

しかし、TPP対策とすれば、本来、足腰の強い生産地域や農業者を育成することが重要であると考えますが、それらに対する予算措置が、少し少なかったように感じているところでもあります。

そこで、今回のT P P対策関連事業の1つである産地パワーアップ事業について伺います。農林水産省の資料や新聞報道を見たとき、意欲ある産地や生産者が設備投資するために使いやすい制度であると認識しておりましたが、採択要件が非常に厳しいものであると、最近聞き及んでおります。改めて、産地パワーアップ事業の概要と、本市における取り組み状況について伺い、この場からの質問を終わります。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君（登壇） 谷村議員の質問にお答えいたします。

初めに、地方公会計について、新地方公会計制度についてありますが、この制度は、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任を、よりの確に図ることの重要性が高まってきたことにより、総務省の統一的な地方会計基準に基づき、発生主義・複式簿記による財務諸表を作成することとした会計制度であります。

これまでの公会計との違いについてありますが、これまでは、現金主義・単式簿記で会計処理を行い、決算カード等の財務書類を作成してきましたが、新しい制度では、これまでの財務書類に加えて、民間や企業会計で導入している、発生主義・複式簿記で処理する諸表を作成することになり、市全体の資産や資金の流れを明らかにするものであります。

次に、制度導入による利点についてありますが、行政コスト計算書、資金収支計算書などの財務諸表を作成することで、一般会計、特別会計、企業会計を同じ指標で関連付けて状況を把握することができ、その情報は、正

確に市民に公表することができるほか、資産・債務の適切な管理効果が得られ、効率的な行政運営を行うことができるとされております。

次に、本市の整備状況についてありますが、現在、市では新しい公会計制度の導入に向け、現在、未整備となっている固定資産台帳の整備と、システム改修などの準備を進めているところであります。

次に、農業行政について、産地パワーアップ事業についてありますが、国の平成27年度補正予算で、T P P関連対策事業の1つとして措置され、基金化により平成28年度以降に事業が実施されることとなっております。

この事業は、産地が農産物生産の高収益化へ向けた取り組み方向を明確化し、目標達成に向けて、地域一体となって取り組むことを支援するもので、事業メニューは、施設整備を行う整備事業と、農業機械等をリースで導入する生産支援事業を柱とし、補助率は、対象事業費の2分の1以内ですが、自ら立てた目標に加え、事業の政策目標である生産コストの10%削減、または販売額を10%増加することのいずれかの目標を、同時に達成しなければならないものとなっております。

本年3月に道の説明会が行われた後、取り組み主体である各地域農業再生協議会が生産者要望を募集したところ、要望があったものの、達成目標が高いことや、新しい制度により詳細な要件が判明しないことから、3月18日の期日までに個別の要望を産地パワーアップ計画として取りまとめて提出するには至らなかったと伺っております。

なお、全国予算505億円の約2割、98億円

程度が北海道枠とのことであり、残予算があることから、本年度実施事業分として、6月10日を期日とした第2回目の募集がありました。各再生協議会からは、要望の提出はなかったところでもあります。

地域一体となった目標達成が必要であることや、採択された事業が目標達成できない間は、同じ再生協議会地区から、新たな事業申請は提出できないことなどから、事業が活用しにくいとの指摘を早くから受けているところでございます。

このため、本市としましても、北海道市長会などを通じて、採択要件の変更や達成条件の緩和などを国に要望しているところでもあります。

今後は、各再生協議会が来年度採択へ向けて、振興局との協議を進めてまいりますので、市といたしましても、事業要望が採択されるよう各再生協議会と連携して取り組んでまいりたいと考えております。

●議長小関勝教君 10番、谷村知重議員。

●10番谷村知重議員 自席から2点、再質問いたします。

1点目に、新公会計制度についてであります。

ただいまの答弁によりますと、新公会計制度により、民間や企業と同じように、複式簿記による会計処理により、資産や資金の流れ、負債の適切な管理が明らかになるとともに、その情報が正確にかつわかりやすく市民に公表でき、効率的な行財政運営ができることとであり、大きな期待をするところであります。

今後、ますます加速するであろう人口減少

や少子高齢化の中、新制度の効率的な運用により、市民と一体となったまちづくりができるものかと思えます。

そこで、今後についてであります。平成28年度決算における業務内容とスケジュールについて伺うとともに、新制度の整備に係る財源については、どのようになるのかを伺います。

2点目に、T P P対策関連事業についてあります。産地パワーアップ事業につきましては、第2回目の募集でも、市内再生協議会からの応募がなかったこととありますが、選択要件のハードルが高いとの声が多いことを、今後も引き続き北海道市長会などを通じ、現場の声として、強く国へ伝えていただきますようお願いするところでもあります。

また、国は、この秋にもT P P関連の具体的な対策を詰めていくとの予定であり、さまざまな事業も出てくるものと思われます。

市におきましても、アンテナを高く張り、情報の収集に努められ、関係諸団体との情報交換をさらに密にしていきたいと思えます。

さて、これまでも同僚議員をはじめ、私も一般質問をしておりますし、農業委員会からの建議、関係諸団体からの要望の強い先進農業技術の導入、とりわけG P Sを活用した取り組みの整備は、待ったなしの状況に来ているものと思われます。

本市におきましては、道営、国営による基盤整備も進み、大規模経営にあつては、先進農業技術の導入による作業の効率化、コスト削減が喫緊の課題となっており、特に、若手、担い手の声はますます大きくなっております。

びばい未来交響プラン後期基本計画にも掲げられている強い農業経営基盤づくりの中で、加工や産直販売、ブランド化など高付加価値化、差別化などを図る6次化産業への取り組み、先進農業技術の導入などを支援し、農業経営の体質強化と安定化を図っていくとはっきりと明記されております。

私は、先進農業技術の導入、とりわけGPSを活用した取り組みについては、TPP対策関連事業等の活用により、早急に整備することが必要と考えるとともに、行政の強い支援も必要と考えておりますが、市長の考えを伺い、私の質問を終わります。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君 谷村議員の質問にお答えいたします。

初めに、平成28年度決算における業務内容についてであります。これまでの決算業務に加えて、さらに、新制度による財務諸表の作成をすることとなっております。

次に、今後のスケジュールについてありますが、平成28年度中に固定資産台帳の整備を完了し、平成29年度には、前年度決算を各諸表により公表することとなるため、外部からの専門的な指導等をいただきながら、マニュアル作成等もしていただくこととなっております。平成30年度からは、全庁的な取り組みとして、業務が遂行できるよう取り進める考えであります。

次に、財源についてありますが、国からの通知に伴う整備となっておりますことから、整備の50%が特別交付税措置されることとなっております。

次に、先進農業技術導入の支援についてで

ありますが、各農協において、先進農業機械の活用・導入に向けた研究会が設置され、本市も参加して、さまざまな技術と活用方法、事例等について、情報の共有を図っているところであります。

この技術は進歩が早く、GPSにおきましても、どのようなシステムをどう運用していくのか、将来的に生産者や地域にとって使い勝手がよく、負担とならない方式など、比較と研究が必要となると考えております。

その上で、多くの生産者が利用可能で、着実に活用される方式を選択し、地域合意のもと、生産者と関係団体、行政が連携して推進していくことが必要であり、それらを踏まえて導入に向けた国の交付金活用など、必要な支援を行ってまいりたいと考えております。

●議長小関勝教君 次に移ります。

3番、松山教宗議員。

●3番松山教宗議員（登壇） 第2回定例会において、大綱4点について市長と教育長にお伺いいたします。

大綱1点目は、情報化推進についてであります。

初めに、市内公共施設におけるインターネット環境の整備についてありますが、協働のまちづくりを推進する上で、市民等の情報共有は、最重要であると考えております。

市民の知る権利を保障するため、執行機関である市長や教育委員会などは、保有している市政情報を市民に公開することを原則とし、これを市民にわかりやすく提供することとなっております。このことは、本市の憲法である「まちづくり基本条例」にも明記されているところであります。

現在は、超情報化社会であり、インターネット等の普及により、さまざまな情報がリアルタイムで入手することができるようになりました。

このような中、市議会では市民に開かれた議会を目指し、議会活動の積極的な情報発信により、市民との情報の共有を図るため、以前より議会のインターネット中継について検討を重ねているところであります。

一方、本市においては、広報紙メロディーは月に1回発行するほか、市ホームページやフェイスブックを活用しながら、積極的に情報発信を行っているところでもあります。

しかしながら、庁内の会議や各種審議会、委員会、市議会など、これまでのまちづくりの方向性を検討・決定する会議は、原則公開とされ、会議の傍聴を実施していますが、傍聴者の人数は、決して多くはないものと推察しております。

私は、こうした市が開催している重要な会議等については、他の所属職員はもとより、市民の方も見られるよう、近隣の市町で実施している、インターネットでの配信の導入が有効であると考えており、市内の公共施設において、リアルタイムに見られるよう環境を整備していくべきではないかと考えますが、市長のお考えをお伺いします。

次に、インターネットを活用されていない方に対する情報の共有についてであります。情報化社会において、インターネット環境を有した市民の方は、リアルタイムで行政情報を入手することができますが、インターネットを使用していない市民の方への対応を、さ

らに検討していく必要があると私は考えております。

インターネットを使用されていない市民の方に対するこれまでの対応と、今後の考え方について、市長のお考えを伺います。

2つに、情報セキュリティ対策に関する抜本的強化についてであります。平成27年12月25日の総務大臣通知では、サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中であって、マイナンバー制度及び地方自治体の行政に重大な影響を与えるリスクも想定されることから、国から1つ目として、マイナンバー利用事務系では、端末からの情報持ち出し不可設定化等を図り、住民情報流出を徹底して防止すること、2つ目として、マイナンバーによる情報連携に活用されるL GWAN環境のセキュリティ確保に資するため、L GWAN接続系とインターネット接続系を分割すること、3つ目として、都道府県と市区町村が協力して、自治体情報セキュリティクラウドを構築し、高度な情報セキュリティ対策を講じることの3層からなる対策を講じる通知があったところであります。

そのため、本市においても、平成28年度当初において、必要な対策を講じることとしておりますが、セキュリティ強化の内容とあわせて、職員が使用している業務用のパソコンは、本年度においてインターネット環境を切り離し、課に1台程度パソコンを設置する予定であると伺っております。

そこで、情報セキュリティ対策に関して、本年度の事務内容やスケジュールとあわせて、この事業で取り組む、インターネット環境を有するパソコンの設置台数の考え方について、

市長にお伺いします。

大綱2点目は、地方創生についてであります。

1つに、小さな拠点づくりを核としたスポーツ・ツーリズム推進事業についてであります。

我が国は、本格的な人口減少社会を迎え、少子高齢化への対応や、地域経済の活性化が求められている中であって、地域の活力を維持するためにも、地方への新しい人の流れをつくる、いわゆる交流人口の拡大に取り組むことが重要であると考えられております。

そのため、本市においては、こうした国の動きに対応して、これまで「美唄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生関連交付金などを活用して、戦略的かつ効果的な事業に取り組んできたものと私は評価をしております。

本年度は、「第6期美唄市総合計画後期基本計画」がスタートするとともに、「美唄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実質的な初年度としていることから、有効な国の財源を活用しながら、スピード感をもちながらも、しっかりと地に足をつけ、着実に組んでいかなければなりません。

本市の地方創生に関する取り組みの1つとしまして、平成27年度補正予算、地方創生加速化交付金を活用した、「小さな拠点づくりを核としたスポーツ・ツーリズムの推進事業」については、平成28年度に予算の繰り越しをして、現在、施設の改修工事に向けた準備を行っているものと推察しております。

改修する施設は、旧美唄ダム事務所の公宅と伺っておりますが、この施設を改修し、サ

イクルツーリズムの推進やスポーツの合宿の受け入れなど、多様性のある交流拠点として、交流人口の促進が図られるものと、早期の完成が期待されております。

既に、スポーツもサイクリングもシーズンに入っております。いち早くスピード感を持って進めていただきたく思います。

そこで1つに、交流拠点である旧美唄ダム事務所公宅の改修の進捗状況について、2つに、今後の展開について市長にお伺いします。

大綱3点目は、道道美唄富良野線沿線の観光振興についてであります。

1つに、サイクルツーリズムの進捗状況と今後の取り組みについてです。

平成32年、道道美唄富良野線が開通予定ですが、新千歳空港や札幌道央圏と、上川南部である富良野、旭川圏とを結ぶ幹線道路になり得る可能性が高い道路とされ、これを機会に、その価値を高めていくことが、本市経済の活性化推進につながると期待されております。

本市では、食、農、自然、景観や歴史、公園や施設など、今ある地域資源を生かした観光振興を推進しつつ、そこにしっかりと立ち寄る仕掛けや仕組みを構築しなければ活性化はありません。それも、本市がリーダーシップを持って、近隣自治体との連携や協力をするなど、国内外の観光交流人口を呼び込む施策を行政だけではなく、市民のアイデア、考えも取り入れるなど、市民と行政とが一緒にスピード感を持って計画策定づくりのための意見集約を進めていると推察します。その中、新聞等の報道にもありますように、海外を中心としたサイクルツーリズム・サイクリスト

から本市は注目をされております。

しかし、具体的な展開や行動が、まだ市民に知られていないようです。サイクリングで交流人口を呼べるのか。来ても通り過ぎるだけではないのか。何も動きが見えてこないなどと市民の声も聞こえてきます。

そこで、どのような意義・目的を持って現在は進められ、同時に、市民喚起や伝える行動など推進されているのか。

また、これまでの取り組みが、本市にしっかりとフィードバックされ、具体的にどのような効果があらわれているのか。

そして、サイクリング人口の増加の有無など、検証をしているのか。

今後、市民理解を得るためにどのように情報を発信していくのか、市長にお伺いいたします。

2つに、サイクリングの活性化についてです。現在、北海道はサイクルツーリズムの波に乗り、新聞報道などでも多く取り上げられ、サイクリングの機運が高まっております。

本市においても、市長の台湾訪問やしまなみ海道への視察など、注目が集まっております。

私も今シーズンに入り、よく個人または複数で走るサイクリストや家族でサイクリングを楽しんでいる光景を目にし、気軽に楽しめるスポーツであるサイクリングの人口が増えているように感じています。

現在、本市のサイクリング事情を見ても、教育委員会では、小学生低学年に対し、交通公園などを活用した自転車講習が開催され、自転車の運転や交通安全マナーなど、サイクリング活動としては、市民ファミリーサ

イクリングが開催されるなど、過去を伺いますと、スポーツとして、サイクリングは本市でも盛んであったようであります。近年のサイクリングブームにより、今ではスポーツとしてだけでなく、健康、エコ、仲間づくり、趣味として、まちや風景など、観光を楽しむためにサイクリングでまわるなど、機運が高まっております。

本市は、地域資源を生かし、観光交流人口を増やすことを目的にまちづくりが進められ、インバウンドや道内外の観光客を迎える1つの手法として、サイクルツーリズムを推進しておりますが、ただ呼び込むだけではなく、市民理解や喚起・醸成を進めていくことも忘れてはならないと思います。

改めて、市民スポーツとして子どもから大人まで、老若男女を問わず、サイクリングに触れ、楽しみ、親しんでもらえる機会や醸成を推進し、ファンを拡大していく必要があると考えます。

そこで、大人だけではなく、幼稚園児、小学生など、教育面としてスポーツや健康、マナーなど、子どもから知り、触れてもらう機会や醸成を推進し、サイクリストによる指導やサイクリング体験会、教室などの開催、また、サイクリングのまちを目指し、台湾自転車メーカーなどの協力をいただくなど、本市は、本年4月にスポーツ振興課も設置されました。今こそスポーツ、健康、楽しんでもらえるよう、学校をはじめ、児童や生徒、PTAや関係団体などとの理解や醸成、取り組みや仕掛けなどを構築していく必要があると考えますので、教育長にお伺いをいたします。

3つに、産業炭鉱遺産我路ファミリー公園、炭鉱メモリアル森林公園、東明公園とふるさとの見える丘展望台の現状と今後の活用についてです。

道道美唄富良野線に対し、北海道開発局の再評価原案準備書説明資料には、事業の必要性などについて、客観的評価指標の1つに、主要な観光へのアクセス向上が期待されるとあり、沿線には、ある地域指標が観光拠点となり、富良野までの新たな観光ルートが期待され、アクセス向上が期待されています。

本市では、平成32年の開通を見据え、観光道路として利用されるよう、仕掛け・仕組みを考えていく必要があると思います。

この沿線には、産業炭鉱遺産など、利活用すべき地域資源が点在しており、その環境整備には時間かかると考えられます。その中、我路ファミリー公園、炭鉱メモリアル森林公園、東明公園などは主要な観光拠点としてなり得る公園、地域資源であり、それぞれの公園の特徴を生かした住み分けも必要であると思います。

そこで、これらの公園の管理の状況と今後の活用や整備並びに炭鉱遺産の保存についての考え方や取り組みについて、市長にお伺いします。

また、ふるさとの見える丘展望台について、近年、美唄のまち並みや空知平野が一望できる絶景ポイントとして、訪れる方が多いようですが、市民の声には、木々や葉が茂り景観が良くなく、ビューポイントではない、全景が狭く、見づらくて残念でもったいないなどの声もあります。観光拠点となる展望台であると思いますので、今後の対応、環境整備に

ついて、市長にお伺いいたします。

大綱4点目は、福祉行政についてであります。

1つに、受動喫煙防止条例施行についてであります。

昨年12月、平成27年第4回定例会で可決された受動喫煙防止条例ですが、全国的にも先進的で、北海道初となったこの条例は、可決制定の前後において、テレビや報道等で放送されるなど、全国的にも注目を集めております。

その後、国においても、国際的な流れなのか、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催前に受動喫煙防止施策推進法案についての報道があるなど、全国的に少しずつこれらの動きが進んできているように感じております。

本市のこの条例制定は、分煙条例であり、受動喫煙による健康被害の防止であります。当時の市民の声には、禁煙条例のイメージが強くありました。また、本条例のもう一つの側面として、市民のモラルやマナー、意識の醸成など、健康都市、まちづくりの推進につながり、市民一人ひとりが、まちづくりに身近に参加できるものであると考えます。

そこでまず、昨年12月の条例制定後から、これまでの市民に対する分煙・喫煙の周知など、1つに、本市の対応・取り組み状況について、どのように進められてきたのか。

2つに、事業者への対応状況について。

3つに、施行後、どのように取り組んでいくのか、今後の取り組みについて、市長にお伺いいたします。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君（登壇） 松山議員の質問
にお答えいたします。

はじめに、情報化推進について、市民等との情報の共有に関する考え方についてであります。これまで、広報紙メロディーや市ホームページをはじめ、自治組織代表者会議、まちづくり地区懇談会のほか、市公式フェイスブックを導入し、市政情報の共有に取り組むとともに、美唄市情報公開条例に基づき、各種の審議会や委員会などの会議の公開等も行ってきたところであります。

私としましては、市が開催している重要な会議について、市内公共施設でのインターネットを活用した情報発信は、庁内職員間の連携が向上するとともに、市民の皆さんと情報の共有を図る上で有効な手段と認識しておりますが、個人情報や企業等の事業活動を審議する会議など、公開が制約されるケースのほか、カメラ等の設置、システム運用に要するコストなど、検討すべき課題も多いことから、傍聴制度の積極的な運用を図りながら、情報の収集に努め、調査研究を行ってまいります。

次に、インターネットを活用されない方に対する市政情報の共有についてであります。これまで、広報紙メロディーを中心に情報発信を行ってきたところであります。

また、市民のご要望に応じて、市職員が地域に出向いて、市の施策や事業等について説明会を行う「出前講座」を実施し、情報の共有化に努めてきたところであります。

今後も、より多くの市民の皆様に出前講座を活用していただけるよう、制度の周知に努めるとともに、市民が必要としている市政情報が、迅速かつ容易に得られるよう、現在、

実施している各種広報、広聴活動の充実に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

次に、情報セキュリティ対策についてありますが、本年度の事業内容としましては、職員のマイナンバー利用事務における、端末からの情報の持ち出しの不可設定等を図るとともに、職員が使用するシステムの利用にあたりましては、ID・パスワード及び指の静脈認証を新たに導入するなどの対策を講じるほか、職員の業務用パソコンは、インターネット環境を切り離すなど、本年末までに、庁内ネットワークのセキュリティ強化を行うこととしております。

さらに、インターネットを介したサイバー攻撃から自治体の情報システムを守るため、北海道と市町村が連携して、インターネットの接続口を1箇所に集約する「自治体情報セキュリティクラウド」につきましては、7月頃をめどに、内容が示される予定であると伺っておりますので、今後も北海道の動きに注視をしてまいりたいと考えております。

また、インターネット環境を有した職員の業務用パソコンにつきましては、課に1台程度、設置することとしておりますが、LGWAN回線で情報連携している国や道、自治体間以外の民間事業者等との情報連携では、インターネット回線が必要であり、職員の業務への影響をしっかりと検証し、必要な対応を図ってまいりたいと考えております。

次に、地方創生について、小さな拠点づくりを核としたスポーツ・ツーリズム推進事業についてありますが、初めに、旧美唄ダム事務所公宅4棟の改修に関わる進捗状況につきましては、現在、庁内の関係課が連携を図

りながら、老朽化が進んでいる屋根、床、壁、天井などの張り替えや、キッチン、風呂、トイレなどの水回りの改修、温水ボイラー、暖房ストーブ、エアコン、照明器具などの取り替えのほか、テレビ、冷蔵庫、掃除機、電子レンジなどの設置を検討しているところであり、10月下旬の完成に向け、取り組んでいるところでもあります。

次に、今後の展開についてであります。国内外のサイクルツーリズムなどの観光客の滞在や、インターンシップの受け入れのほか、体育センターに設置するボルダリング施設を活用したスポーツ・クライミングなどのスポーツ合宿、また美唄サテライト・キャンパス事業における文化・スポーツ合宿の協働事業での活用も考えているところでもあります。

なお、スポーツ・クライミングに関しましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックの正式種目候補となっていることから、今後、競技人口が増加することが考えられ、体育センターの利用とともに、旧美唄ダム事務所公宅での合宿について、競技関係者へお願いしているところでもあります。

次に、道道美唄富良野線沿線の観光振興について、サイクルツーリズムの進捗状況と今後の取り組みについてであります。本年2月に、台湾で開催された「ベロシティ・グローバル2016」自転車国際会議に、基調講演者として、本市のサイクルツーリズムの取り組みなどを世界へ紹介してまいりましたが、その際、欧州をはじめとした有識者などと懇談する中で、サイクリングの普及は、ツーリズムだけではなく、エコでクリーンな環境づくりや、市民の健康づくりを促進する都市づく

り、まちづくりの一役を担っているものであると改めて認識したところであり、サイクルツーリズムを通じた国内外からの観光客誘致を目的とした観光振興のほか、市民の健康増進や生活の移動手段として普及させてまいりたいと考えております。

市民への意識の醸成を図るため、本年3月に、台湾やタイで行った外国人観光客の誘致に向けた観光PRの成果や、サイクリングの普及意義などを含め、市民報告会を開催し、その様子が新聞にも掲載されたところでもあります。

なお、これまでの取り組みの成果としましては、市外からサイクリングを楽しむ方々の来訪が増えてきているほか、台湾の旅行会社が「北海道そらちグルメフォンド」参加へのツアーを企画していることに加え、タイの旅行会社においてもツアーを企画していると伺っております。

また、美唄サイクリングクラブの会員が増加していることや、市職員や青年会議所メンバーなどを中心として、サイクリングを楽しむ新しいクラブを設立したことに加え、教育委員会が主催するファミリーサイクリングの参加が増加傾向にあることなどから、市民の間で、少しずつ機運が高まってきていると感じているところでもあります。

さらに、本市のサイクルツーリズムの推進に携わっていただいているツアーガイド会社が、近く、まちなかに美唄営業所を開設し、レンタルサイクルなどの事業を展開すると伺っているところであり、中心市街地の活性化につながっていくものと考えております。

次に、今後の取り組みにつきましては、本

議会において、スポーツ健康都市宣言について提案させていただいているところではありますが、サイクリングの普及につきましても掲げているところであり、市民にとって、健康増進のための身近なスポーツとして、普及に努めてまいりたいと考えております。

また、本年6月、観光振興やサイクルツーリズム推進のために採用いたしました地域おこし協力隊員の活動を通じて、アルテピアッツァ美唄や炭鉱メモリアル森林公園、宮島沼などの本市が有する地域資源と、周辺都市との回遊ルートや家族向けルートなど、さまざまなサイクリングルートを形成するほか、観光客とともに、市民も気軽に参加できるサイクリングイベントを美唄観光物産協会や美唄サイクリングクラブと連携しながら企画し、広報紙メロディーのほか、市や観光物産協会のホームページ、SNSなどで情報発信することで、市民をはじめとした方々の参加を促し、サイクリングを通じて交流人口の増加や地域経済の活性化につなげてまいりたいと考えております。

次に、産業・炭鉱遺産とふるさとの見える丘展望台の現状と今後の活用についてですが、道道美唄富良野線沿線に所在する東明公園や炭鉱メモリアル森林公園、我路ファミリー公園の管理状況としましては、主に草刈りや樹木の剪定など、木や花の管理と遊具、ベンチなど一般施設の点検・補修・更新を行っており、炭鉱メモリアル森林公園にある旧炭鉱施設の竪坑巻揚櫓などは、遠望目視により、施設の状況を確認し、安全対策に努めているところでもあります。

また、今後の活用についてですが、

道道美唄富良野線の開通を見据えた中で、公園や炭鉱遺産は、地域資源、観光資源として、さまざまな観光ツアーにおいて活用するとともに、沿線の環境整備、芦別市や富良野市などを含めた広域的なサイクリングコースの設定やイベントの開催、ドライブ観光ルートの開発について検討するほか、観光振興など地域活性化に資する活用のあり方や、老朽化が進行している施設の保存・再生のあり方について、新たに設置した「美唄経済戦略会議」の中で、活性化に向けた具体的な取り組みについて検討してまいりたいと考えております。

次に、ふるさとの見える丘展望台につきましては、これまでも景観整備に努めておりますが、周囲の樹木が生い茂り、展望台より見下ろす美唄のまち並みを一部遮るところもあります。このため、眺望を確保するには、大規模な伐採や剪定が必要となりますが、周辺地域は、土砂流出防備保安林に指定されていることから、今後、関係機関と協議を行い、景観整備に向けて検討してまいります。

次に、福祉行政について、受動喫煙防止条例の施行についてであります。条例制定後の取り組み状況につきましては、本条例の趣旨であります受動喫煙による健康被害を避け、健康づくりをより一層推進することができるよう、広報紙メロディーにおいて、本年度2月号から4回にわたり特集として掲載してきたほか、ポスター、パンフレット、分煙・禁煙等のステッカーを作成し、市内約160箇所に掲示依頼を行うとともに、美唄市医師会と協働で、外部から著名な講師をお招きし、市民を対象とした講演会を開催するなど、広く受動喫煙防止の必要性について、その周知に

取り組んできたところでもあります。

あわせて、各種健診や出前講座、妊婦や親子を対象とした集いの機会を活用して、小児科医師や保健師が中心となり、受動喫煙が及ぼす身体への影響と、妊婦さんや子どもを受動喫煙から守るための積極的な取り組みについて、啓発活動を続けてきたところでもあります。

また、本条例の制定は先進事例として、他市町村や関係団体からも注目されており、市外での研修会等において、実践発表としてご依頼をいただき、その取り組みにつきまして発表してきているところでもあります。

次に、事業者への対応状況につきましては、ポスター掲示のほか、分煙、禁煙のステッカーを作成し、入り口に表示していただけるよう、約70箇所を現在までに訪問し、依頼してきたところでもあります。

また、訪問時に条例の説明を行うことで、従業員やお客様に配慮した取り組みにつきまして、ご相談をいただくような事例もあったところがございます。

こうした活動がきっかけとなり、受動喫煙防止対策を身近なものとしてご理解いただいた結果、サービス事業者のロビー及び事務所内禁煙や飲食店の時間帯分煙につながった事例も複数出てきており、今後、受動喫煙防止への具体的な取り組みに結びつく活動を取り進めてまいりたいと考えているところでもあります。

次に、今後の取り組みにつきましては、市内小・中学校の校門付近に、受動喫煙防止の看板設置を進めるほか、子どもたちが、タバコ問題とどう向き合っていくかを考えるきっ

かけづくりの事業を実施することとしております。

また、野外イベント時の分煙の協力依頼を行うとともに、効果的な事業の取り組みを図るため、市民、事業者を対象としたアンケート調査を継続して実施するほか、さらに、効果検証を目的として、脳疾患、心疾患における近隣病院の入院治療状況を把握し、美唄市医師会と協働で、受動喫煙による健康への影響について検証することとしているところでもあります。

あわせて、条例制定がきっかけで、現在、全国健康保険協会北海道支部と共同で、事業の展開を検討しており、今後もより広く市民を対象とした効果的な健康増進事業の実施に向けて、協議を進めてまいりたいと考えております。

●議長小関勝教君 教育長。

●教育長早瀬公平君（登壇） 松山議員の質問にお答えいたします。

サイクリングの活性化についてでございますが、これまで、教育委員会では、美唄サイクリングクラブのご協力を得ながら、ファミリーサイクリング in 美唄を毎年実施しております。

その目的といたしましては、日常生活の中に手軽なスポーツを取り入れ、健康は自分でづくり、自分で守るという意欲を高めるとともに、サイクリングを通じた交通安全に対する意識の向上と、親睦交流を深めることとしているところであり、本年度で23回目を迎えます。

今ほど、市長からの答弁にありましたとおり、サイクリングの普及は、サイクルツーリ

ズムを通じた国内外からの観光客誘致による観光振興の可能性があるほか、市内においては、子どもから高齢者まで多くの市民が取り組むことができ、スポーツの振興や市民の健康増進につながるものと認識しております。

今後も引き続き、「ファミリーサイクリング in 美唄」を実施し、サイクリングの楽しさを実感できる機会をつくとともに、交通公園での自転車講習会の開催による交通ルールを学ぶ場を継続して設けてまいりたいと考えております。

また、子どもサイクリング体験会や各種大会の開催など、サイクリング関係団体のご協力を得ながら検討してまいります。

なお、観光振興等に向けましては、市長部局と連携し、サイクリングに対する理解の拡大や気運の醸成を図りながら、広域的なツーリングを視野に入れた観光客の受け入れや市民との交流など、まちの活性化につながるよう取り組んでまいりたいと考えております。

●議長小関勝教君 3番、松山教宗議員。

●3番松山教宗議員 自席から2点、再質問をいたします。

1つ目は、小さな拠点づくりを核としたスポーツ・ツーリズム推進事業についてですが、今回整備する旧美唄ダム事務所公宅の運営については、日本版DMOにより運営を行うと伺っておりますが、日本版DMOに関して、国においては、地域の商工業者や交通事業者等の多様な関係者と連携を図り、経営的な視点から、観光地域づくりを進める法人として、官公庁が設立を推進しており、全国各地において、DMOの形成が急がれているところであります。

道内では、富良野の観光協会が、富良野の農業、観光、環境を融合させ、地域の観光マーケティングやマネジメントを担う富良野DMOを立ち上げ、新たな観光地域の創出を目指しております。

私は、本市においても、このような取り組みを参考にし、交流拠点の運営方法はDMO化が効果的なものと考えておりますが、交流拠点の運営に対する市長のお考えがあれば、お伺いいたします。

2つ目は、受動喫煙防止の施行についてであります。条例の施行にあわせて、さまざまな手法により、事業を実施してこられ、今後については、子どもを対象とした事業などにも取り組まれることについて、理解をいたしました。

あわせて市民の方々及び事業者を対象に、継続してアンケート調査や疾病に応じた効果検証事業も検討されることについては、大変重要なことと承知しております。そうした調査や効果検証結果及び飲食店などについては、適用除外となっている現状から、本条例を見直す考えをお持ちなのか、また、その時期についてお考えがあればお伺いいたします。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君 松山議員の質問にお答えいたします。

はじめに、旧美唄ダム事務所公宅の運営に対する私の考え方についてであります。当面は市が運営を行うものの、商工会議所や美唄観光物産協会などとの連携を深め、DMOの立ち上げを目指し、取り組んでまいりたいと考えております。

次に、受動喫煙防止条例の見直しについて

であります。条例の改正につきましては、現時点で具体的には決めておりませんが、市民及び事業者からのご意見等をしっかり聞き取り、さまざまな観点から検討を加えた上で、必要に応じて的確に判断してまいりたいと考えているところでございます。

●議長小関勝教君 次に移ります。

7番、吉岡文子議員。

●7番吉岡文子議員（登壇） 2016年第2回定例会にあたり、大綱3点について、市長並びに教育長に質問をいたします。

第2回定例会が行われる6月という月は特別な月であると感じています。6月23日は、日本でただ1つ地上戦が行われた沖縄慰霊の日です。

今朝の新聞では、昨日の沖縄の集会を取り上げていました。何の罪もない女性が米軍属の男によって殺害され、遺体を遺棄されたという痛ましい事件を受けての集会でした。被害者と同世代の女性の集会での「本土の人たちは、第2の加害者である」との言葉が胸にせまりました。沖縄から遠く離れている北海道に暮らす私たちにとっても、このことは他人事ではなく、自分自身に問われていることだと認識しなければならないと考えさせられました。

大綱の1点は、広報紙についてお伺いいたします。

各自治体それぞれに広報紙を発行していますが、いわば自治体の顔であると言ってもいいのではないかと考えております。

前回の定例会で、行政の情報提供を受けて、市民の広報紙やホームページ、フェイスブックやツイッターなどの利用を伺ったところ、

ホームページで市の情報を見ることのできる環境のある市民は、37.3%であり、広報紙を利用する市民は、82.9%であるとの答弁でした。

そこで広報紙について、2点にわたり質問をいたします。

その1つは、広報紙の編集についてですが、市民からの記事の掲載要望について、いつまでに、どこにどのような形で要望すればいいのか、字数制限はいかがなのかについてお伺いをいたします。

2つには、広報紙の配付方法についてお伺いをいたします。現在、町内会を通じて配付が多くされていると認識しておりますが、町内会を通じて配付している割合と、町内会未加入世帯への対応はどうなっているのかについてお伺いをいたします。

また、かつて町内会に支払っておりました配付謝礼について、廃止の経緯についてお伺いをいたします。

大綱の2点目は、保育行政について伺います。今ほど保育という言葉がマスコミに氾濫するときはないのではないかと思えるほど、保育を取り巻く話題が次々に取り上げられています。保育士の待遇、特に給料の低さ、保育中の悲惨な事故、都会での待機状況、「保育所落ちたの私だ」のツイッターにはじまる国会質問、保育所建設に住民が反発し、建設が見送られるなど、広範囲にわたり、さまざまなものとなっています。

本市においては、今年4月に3つの保育所を統合して、ピパの子保育園が誕生いたしました。

改めて、公立保育所の入所状況について、

各保育所の入所状況についてお伺いをいたします。また今ほども取り上げましたが、待機児童についてもお伺いをいたします。

保育行政の2点目は、育児休業中の上の子の保育についてです。

昨年、所沢市で起こった育休取得中の上の子の対応をめぐる訴訟にまで発展した事態は驚きでした。

本市の保育行政におけるこの点については、どのようになっているのかについて、お伺いをいたします。

大綱の3点目、学童保育について教育長にお伺いをいたします。南美唄地域での学童保育が、南美唄小学校の空き教室を使って実施されるようになり、市内5つの小学校全てが、学校と密着する施設となりました。共産党議員団として、3月から全施設を見学させていただきました。改めてご協力いただきました各施設の指導員に皆さんに感謝申し上げます。

各施設ごとに特色のある内容で、子どもたちの真剣さに驚き、子どもらしさに思わず微笑んだりしてまいりました。学童保育について、各施設の状況について、4点お伺いをいたします。

その1つは、各施設の定員と利用者数、指導員数について。

その2つは、施設における事故について。

その3つは、指導員の研修について。

その4つは、具合が悪くなった児童の対応についてです。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君（登壇） 吉岡議員の質問にお答えいたします。

初めに、広報紙について、広報紙メロデー

の編集についてであります。広報紙メロデーに関する市民からの掲載希望の対応につきましては、掲載希望月の前月1日までに秘書広報課広報情報係まで原稿をご提出いただくこととなっております。

また、字数につきましては制限を設けておりませんが、記事の内容について協議を重ねながら、効果的な情報発信に努めているところであります。

次に、配布方法についてであります。各世帯への配布方法につきましては、町内会等を通じて配布を行っており、本年5月末現在、1万2,089世帯のうち、1万147世帯で、配布率は84%となっております。

また、町内会に未加入などで広報紙メロデーが届いていない世帯への対応につきましては、市役所や市内公共施設をはじめ、金融機関やコンビニエンスストアなどにも設置しているところでございます。

次に、配布謝礼につきましては、従前、配布協力をいただく町内会等へ、一部につき15円をお支払いしておりましたが、行財政改革の取り組みにより、自治組織代表者会議でご説明の上、平成20年度に廃止をさせていただいたところであります。

次に、保育行政について、育児休業中の上の子の保育についてであります。本市におきましては、国が示す保育の必要性認定の考え方に準じて実施してきているところであり、具体的な要件として、上のお子さんが次年度に小学校入学を迎える5歳児と、保護者の健康状態等に配慮が必要な場合や、お子さんにとって環境を変えることが発達上好ましくないと判断される場合など、その身体及び家庭

環境等、特別な事情に対し継続した保育をしてきているところでもあります。

なお、公立保育所の入所状況につきましては、保健福祉部長から答弁させます。

●議長小関勝教君 保健福祉部長。

●保健福祉部長千葉一夫君 公立保育所の入所状況につきましては、私から答弁させていただきます。

各保育所の6月1日現在の入所状況は、ピパの子保育園の定員150人に対し、3歳未満児39人、3歳以上児76人、合計115人で、入所率76.7%。

認定こども園ひまわりの定員35人に対し、3歳未満児5人、3歳以上児12人、合計17人で、入所率48.6%。

また、へき地保育所につきましては、茶志内双葉保育園の定員45人に対し、3歳未満児8人、3歳以上児10人、合計18人で、入所率40.0%。

峰延保育所の定員60人に対し、3歳未満児4人、3歳以上児8人、合計12人で、入所率20.0%。

進徳保育園の定員60人に対し、3歳未満児13人、3歳以上児25人、合計38人で、入所率63.3%となっております。

次に、待機児童についてであります。現在、各保育所において待機児童はおりません。

●議長小関勝教君 教育長。

●教育長早瀬公平君（登壇） 吉岡議員の質問にお答えいたします。

放課後児童施設の状況についてありますが、初めに、本年5月末現在の各放課後児童施設での定員と利用者数並びに指導員数につきましては、中央小学校区では、定員70名に

対し82名が利用し、指導員は常勤職員5名、代替職員2名、東小学校区では、定員60名に対し56名が利用し、指導員は常勤職員6名、代替職員1名、南美唄小学校区では、定員30名に対し、17名が利用し、指導員は常勤職員2名、代替職員1名、峰延小学校区では、定員30名に対し7名が利用し、指導員は常勤職員及び代替職員それぞれ1名、茶志内小学校区では、定員15名に対し7名が利用し、指導員は常勤職員及び代替職員それぞれ1名となっております。

このうち障がいのある子どもは、中央小学校区に6名、東小学校区に2名が利用しており、そのほかはありません。

中央小学校区では、定員よりも12名多く受け入れをしておりますが、そのほかの施設の代替職員を交代で配置するなど、利用人数の多い曜日などを補い、対応しているところがあります。

次に、施設における事故についてですが、平成27年度は、利用する子ども同士のけんかで、切り傷や打撲により2件通院したという報告がありましたが、いずれも間もなく回復し、大事には至っておりません。

今年度は、現在まで事故等の報告はありませんが、今後とも、子どもたちの行動に気を配りながら見守っていかなければならないと考えております。

次に、指導員の研修についてありますが、平成27年度は、北海道教育委員会や全国学童保育連絡協議会などが主催する研修会や、発達障がい支援に関する研修会など、5件に延べ34名の指導員を派遣し、職員の資質向上に努めております。

各施設の指導員は、個々の子どもの様子にあわせて声掛けや見守りを行っており、その意識は非常に高いものと感じております。

今後とも、現場の職員と一丸となって、一日一日成長する子どもたちを支え続けてまいりたいと考えております。

次に、具合が悪くなった児童への対応についてであります。放課後児童施設を利用する子どもが施設内で具合が悪くなった場合、すぐに保護者に連絡をとり、迎えに来ていただくこととしており、迎えに来るまでの間、中央小学校区、東小学校区においては、別の部屋で見守りをしております。

南美唄小学校区では、今年度、部屋の一部を間仕切りすることとしており、そのほかの2施設では、少人数であるため、同じ部屋で、他の子どもたちと距離を置いて見守っているところでございます。

施設の広さや部屋の数など、制約される点ではありますが、安全面に配慮しながら、子どもたちが放課後に安心して過ごせる生活の場として環境を整えるため、今後も、施設内の使用状況など、指導員と情報交換を密にしてまいりたいと考えております。

●議長小関勝教君 7番、吉岡文子議員。

●7番吉岡文子議員 自席から再質問させていただきます。

広報紙についてです。編集についてですが、昨今、経済状況の厳しさから、新聞そのものをとるのをやめる方が見受けられます。私の周りでは、特に高齢独居の女性はその傾向が強く見受けられます。生活防衛のためには、背に腹はかえられないということですが、唯一気がかりなのが、お悔やみ欄を見られず、

礼を逸してしまうということだというお話を伺いました。先日、栗山町の広報を見る機会がありましたが、広報にお悔やみをお知らせする欄があり、簡単にですが、前月に亡くなられた方を掲載していました。同様な掲載が本市の広報紙においてもできないものなのか、まずこの点についてお伺いをいたします。

続いて、配付方法の配付手数料についてですが、先ほど市長からのご答弁もありましたが、行財政改革の中の一環ということで、自治組織代表者会議の方々の了承を得て、切ったということですがけれども、この間、財政健全化ということで、自治体から市民への補助金や祝い金などがぼっさり切られてきました。

その一方で、自助、共助、公助などの言葉が頻繁に使われるようになり、町内会などに対しても、いろいろな事で、ボランティアなどで求められることが多くなっていると感じています。しかし、町内会の組織率は年々下がっており、町内会費を支払うことができないという理由で町内会をやめる世帯も生まれているというのが美唄の実態だと考えます。

町内会費を支払わない世帯には、町内会として、まるでペナルティーのように広報紙は配付しない、ごみの集積場を使用させないなどの例もあると伺っております。町内会そのものが、いろいろな考え方があるわけですから、町内会に入っておられない方に配付されている町内も当然あるとは思っております。

また現在、美唄市では、街路灯について、LED化に向けた補助率を引き上げての補助を行っておりますけれども、多くの町内会は、街路灯の電気代の負担の大きさに苦しんでいるという話も聞いています。

また、経済力に差があって、LED化を進めることができる町内会は、電気代の負担が少なくなっていくというメリットもありますけれども、LED化そのものにも着手できないというような町内会もあるとお話を伺っております。

街路灯の電気代については今後の議論になると思いますけれども、今回、新聞報道で昨年度の決算見込みが約5億円あるとの報道がされました。これを受けまして、市民の方から、ぜひ今回の黒字を使って、厳しい運営をしている町内会へ広報紙配付の手数料を復活できないものかとの問い合わせがありました。私も、あれもこれも市民への援助を削った経緯を知っている者の一人として、地域コミュニティの存続に努められている町内会へ、配付謝礼の復活ができないものなのかについて、お伺いをいたします。

続いて、保育行政についてですけれども、入所状況については100%ではない、待機もおられないという状況でした。国の示す考え方があるにしても、継続保育を希望する児童に対しては、退所という措置ではなくて、保育を継続できないものなのかについて改めてお伺いをいたします。

学童保育についてですけれども、事故に対する配慮や指導員の研修などについて、理解をいたしました。具合が悪くなった児童の対応についても、実際に南美唄に出向いたときに、計画中だったということで見せていただきました。理解はいたしますが、気になったのが、小規模施設での指導員1名での対応です。小規模施設であるがゆえの1名なのか、私は、やはり小規模施設であっても、指導員

が複数指導で、指導員自身も学童も安心できる環境が、必要であると考えますけれども、教育長のお考えをお伺いいたします。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君 吉岡議員の質問にお答えします。

初めに、お悔やみ記事の広報紙メロディーへの掲載についてであります。近年、個人情報悪用した犯罪が増加しており、お悔やみ情報の掲載に関するトラブルも発生しているほか、記事の量が多くなることで必要な記事が掲載できなくなるため、掲載は考えていないところであります。

次に、広報紙メロディーの配布謝礼についてであります。市といたしましては、今後におきましても、厳しい財政状況が続くものと予想されますので、引き続き、町内会等の皆様にご理解をいただきながら、配布のご協力をお願いしたいと考えております。

次に、保育の継続利用についてであります。育児休業取得時に、国が示す保育の必要性認定の考え方に該当しない場合は、保育要件を満たしていないことから、退所していただいているところであります。

非該当者の継続保育につきましては、本市の保育実情を踏まえながら、近隣自治体の取り組み状況を調査し、検討してまいりたいと考えております。

●議長小関勝教君 教育長。

●教育長早瀬公平君 吉岡議員の質問にお答えいたします。

少人数の放課後児童施設における指導員についてであります。現在、常勤1名体制で運営している施設は、峰延小学校区と茶志内

小学校区の2施設で、定員は、それぞれ30名、15名に対して、実際の利用者数は4名から7名で推移していることから、常勤1名を配置としているところでございます。

指導にあたりましては、計画的な日課の設定や指導内容の工夫により、1名で対応可能となっており、引き続き、指導内容の工夫に努めてまいりたいと考えております。

また、玄関の施錠などの安全面においても、配慮していきたいと考えております。

●議長小関勝教君 7番、吉岡文子議員。

●7番吉岡文子議員 育児休業中の上の子の保育についてですけれども、改めて市長にお伺いいたします。

当然、所沢の騒動はご存じだと思いますけれども、結局のところ、地裁に訴えておられた方々が保育の継続が決定するというところで、訴えを取り下げておられます。その中で、地裁の裁判長が理由として、児童の人格形成に重大な影響があると通園の必要性を強調したと、このようにあります。

一律に育休に保護者が入ったから、退所という形ではなく、また所沢のように待機の方がおられて、待っておられる方がいるという状況でもない中で、非該当者について退所という考え方が、改めて画一的だなという印象を持ちました。近隣自治体等の様子も見ながら検討していきたいとおっしゃいましたけれども、もうすぐに育休に入れば、今の決まりでは、退所が決まっていくという状況になっていくという方もおられます。保育を受けている児童とはいえ、物事がわかる年になれば、スケジュールで誕生会の楽しさですとか、いろいろな保育の環境の中での行事への取り組

みなどもわかってくる年頃にもなっており、何よりもやはり埼玉地裁の裁判長の児童の人格形成に重大な影響があると通園の必要性を強調したという、このあたりのところをしっかりと受け止めていただいて、画一的な非該当時の退所ではなく、近隣自治体を見た上で、速やかに、保育の継続が決定できないものなのか、改めて市長にお伺いいたします。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君 吉岡議員の質問にお答えいたします。

早期実施に向けてのスケジュール等についてであります。議員ご指摘のとおり、私もその考え方には以前から同意をするものでございます。

このため、ピパの子保育園をはじめとした本市の保育実情を踏まえた上で、近隣自治体の取り組み状況を調査し、その方向性について、早期に検討してまいりたいと考えております。

●議長小関勝教君 次に移ります。

12番、土井敏興議員。

●12番土井敏興議員(登壇) 平成28年第2回定例会にあたり、大綱2点につきまして、市長並びに農業委員会会長にお伺いをいたします。

大綱の1点目は、農業行政についてですが、国においては、TPP大筋合意を見据え、国内農業政策の一大転換を促し、ことに農協改革をターゲットにしながら、関連して農地法、農業委員会法等の改正を行い、しかも農業関係者以外からの参入が緩やかとなる内容となり、いわゆる基本的な方針が様変

わりをし、美唄市農業にとっても、少なからず影響が及ぶとともに、必要な見直しを行わなければならないものと考えます。

そこで、1つ目の今後の本市の農業振興対策などについてであります。これまでもそうであり、これからも本市の基幹産業としての位置づけはもちろん農業と考えるところですが、国としても、国内外の競争原理を前面に出し、強い農業の確立を標榜し、基幹作物の定着を基本としながら、多様性の模索を促し、外部のノウハウを生かした6次産業化による新たな展開を図り、ひいては海外に打って出る新たな農業の姿を描こうとしています。よって、そうした潮流を的確に把握し、どのような方向を見据えて、本市の具体的な農業のあるべき姿を目指した振興策を講じられようとしているか、お伺いをいたします。

また、確固たる基盤を確立するためには、差別化を図ることができる農産物、6次化産品の商品化やそこに安全安心を添えた体制を早期に構築しなければ、ますます厳しくなるであろう産地間競争に取り残されることになるのではないかと危惧するところでもあります。

私は以前からも申し上げておりましたが、グレードの高い、こだわることのできる商品としての環境を築くためにも、美唄市独自の誇れることのできる、お墨つきとも言える独自の認証システム確立に取り組む時期が来たのではないかと、このように考えるところですがいかがでしょう。

これまでは、市立病院の不良債務の解消に向け、財政健全化を柱とした施策の展開を図

り、昨年度末にその目的が達成され、しかも、市長をはじめ職員各位のご努力や市民の協力を得た結果、5億7,000万円弱余の黒字となったところであり、これにつきましては評価をさせていただくところであります。

そこで、基幹産業である農業に対する予算についてであります。近年の一般会計に占める農業予算の割合、また一般財源に占める割合の推移はどのようになっているのかについてもお知らせをいただきたいと思っております。

2点目につきましては、改正農地法についてであります。先般、施行されたところであります。外部からの参入を有料化に緩やかにし、要件変更や撤廃も含まれるなど、農村地域の活性化を促すと、このようにされておりますが、一方、農業関係者が経営を支配するという基本的な体制は維持されている、そういう内容のようでもありますけれども、改正における基本的な目的と、その主な内容についてと、施行されたことよって参入しやすくなったことでの甘い計画での取り組みとか、あるいは耕作地を放棄して、退却する事業者が出てくるのではないかと、このように心配をする面もあります。今後、本市にとってどのような影響があり、また、効果の面については、どのように考えておられるのか、お伺いをいたします。

3点目は、改正農業委員会法についてであります。今ほど申し述べました農地法と同様に、基本的な目的と、その主な内容についてお伺いをいたしたいと思っております。

また、明年平成29年9月には、現在の農業委員は任期限を迎えられるわけであり、残すところ1年余となってきたところであります

し、次期からの農業員については、公選制から市長が任命をする形となり、より、関係者や団体との密接な連携が求められることが予想される事から、期限が迫りつつある中で、選任に向けては万全な体制で臨まなければならない、このように考えるところであります。定数についても、現在は公選の委員が20名、学識経験の立場から6名の、合わせて26名で精力的に活動をいただいているところでありますが、今後においては、戸数や担い手が減少し、受け持つ役割負担が重くのしかかり、一部の地域からは、要請に応じて委員を排出する環境を維持し続けることが非常に困難になってきているとも聞き及んでいるところであります。

私としては、今後の本市を取り巻く農業の環境は、時代を先取りする、いわゆる先見性と即応できる積極的な体制づくりが、より求められてくるものと思うところでありますし、しかも、本市では、安定生産の基盤ともいえる農地の改良整備事業が急ピッチで進められており、そのことにより、農地の流動化等が増加することも予想されることから、地域実情はあるものの、当面は全体として、現在の公選委員制度は、私は必要とも考えるところであります。その定数についてのお考えやこれまでの進捗状況を申し上げましたように、農業委員会等をはじめ関係機関とどのような協議を進められていかれるのか、また、今後のスケジュールについてはどのようにお考えでしょうか。

この点につきましては、農業委員会会長にも同様に農業委員会として協議をされてきた経緯、また、改正による新たな役割等もある

でしょうし、加えて、市長部局や関係団体と定数のあり方やそこに向けて、恣意的な任命とならないよう配慮をしていく農業委員会としてのお考えを示していくなど、所要の調整等も当然していかなければならないと思うところでありますし、スケジュールを含め、どのように考えておられるか、お伺いをしたいと思います。

また、改正の中で、農業委員の役割を補完するような立場の委員を農業委員会が委嘱できると言われているようでもありますけれども、その点については、どのようにお考えを持っておられるのか、お伺いをいたしたいと思えます。

大綱の2点目につきましては、交通行政についてであります。

その1つは、高齢者等の運転免許証の自主返納についてであります。高齢ドライバー500万人時代到来、免許証返納のタイミングはいつ、こうした言葉が最近の報道の中で目立つようになってきたところであります。本市においては、高齢者等の運転免許証の自主返納の状況はどのように推移をしているのか、その実態について、わかればお知らせをいただきたいと思えます。

また、自主返納された方に対して、道内及び全国各地において、何らかの特典の付与をする支援策についての取り組みがなされていますが、本市の取り組み状況については、どのようなになっているのでしょうか。

2つ目は、自転車による事故防止についてであります。警察庁の調査では、自転車による対歩行者関連事故が増加傾向にあるとして、この10年間では1.5倍にもなっていると

のことであります。そうした状況もあり、昨年6月に道路交通法が改正施行され、ことに自転車にかかる部分が厳格されたところでもあります。本市における近年の自転車関連の事故件数は、1桁台での推移とはいえ、増加傾向にあると聞き及んでいるところでもあります。

幸いにして、美唄市は北海道においては、死亡に至る大きな事故は起きていないようでもありますけれども、全国的には、自転車による人身事故で、1億円に近い高額な賠償責任補償事例も見受けられ、自動車と違って、自賠責保険等強制加入制度がないため、しかも自主的な加入であることから、自転車事故に備える保険の加入割合は低いとされています。よって、自転車とはいえ、大事故につながる危険性は十分潜んでいるものと考えるところであり、本市としても、ますます人口の高齢化が加速する状況からして、市民生活の安全安心を守るためにも、自転車利用にかかるマナーの向上や事故の未然防止を図るなど、また、万が一の自転車事故に備えた保険等への加入を促すことを踏まえた、そしてより市民の皆さんにも関心を高めていただけるよう、自転車利用安全にかかる条例の制定も視野に入れた取り組みをすべきと考えますが、市長の考えをお伺いいたしまして、この場からの質問を終わります。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君（登壇） 土井議員の質問にお答えいたします。

初めに、農業行政について、本市農業の目指す方向と振興策についてであります。本年度スタートいたしました「びばい未来交響

プラン」後期基本計画の施策であります「農業振興」では、「力強い農業が営まれ、市民や消費者から信頼される産地になること」を目指す姿として描き、それを実現するための施策の方向として、「強い農業経営基盤づくり」と、「消費者に信頼される産地づくり」を掲げております。

具体的には、生産者の皆さんや市内の農業関係団体、さらには国や道等との連携により、米や麦などの基幹作物の振興と安定生産を基本としながら、本市の特産品であるハスカップやアスパラガスの生産振興、経営の複合化や担い手の育成確保、農業施設の長寿命化、環境保全型農業の推進や、農業・農村の情報発信、地産地消などのほか、現在、市内各所で進めております生産基盤の整備などを推進し、生産条件の改善、向上と、担い手への農地集積・集約を図ることとし、効率的で安定的な農業を営んでいけるよう取り組んでまいりたいと考えております。

一方で、国の新たな農業政策による制度の変更やTPP関連政策への対応など、さまざまな課題も生じており、これらの動向を適切に把握して、道や関係団体とともに必要な働きかけを行い、生産者が将来にわたって意欲と希望を持って農業を営んでいける環境の維持、強化を進めていかなければならないと考えております。

いずれにしても、これらの対策は、生産者や地域の意向を十分聴取・把握し、継続して取り組むことが必要であり、必要な予算措置を行いながら、本市農業の振興発展を目指してまいりたいと考えております。

次に、本市の農産物や農産物加工品のブラ

ンド認証についてであります。ブランド化は他の類似品等との差別化を図って、市場での優位性を保ち、商品価値を高めることで、着実な販売と安定的な生産につながり、農家所得の確保に結びつくものと考えております。

このことから、本市の農産物につきましては、北海道が制定した「北の農産物表示制度」、通称「イエスクリーン」におきまして、現在、12団体、13品目の農産物が登録されているほか、国の「商標登録制度」では、「雪蔵工房」、「香りの畦みちハーブ米」、「中村のとりめし」など、6商品の登録があるところであります。

さらには、平成26年度に制度化された「地理的表示保護制度」への登録に向けた取り組みも進められているところであります。

また、道内・外でも地域独自の認証制度を備えた地域ブランドの取り組みがありますが、その効果を発揮し持続するには、地域発信のブランドそのものの認知度を、どのようにして向上させるかが大きな課題であると聞いております。

このため、ブランド化の目的である、商品の差別化や市場での優位性などを考えた場合、国や道の既存の認証制度を活用して取り組むことが有効であると認識しているところであります。

今後におきましても、こうした考えのもと、関係団体とも情報交換を行いながら、ブランド化の推進に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

なお、本市の農業予算の推移についてであります。一般会計当初予算に占める農林費の割合を平成24年度から本年度まで順に申し上げますと、2.7%、2.7%、2.8%、4.3%

4.9%と増加している状況であります。

次に、一般財源での比較割合では、同じく平成24年度から2.5%、2.5%、2.5%、1.9%、2.1%と推移しているところであります。

次に、改正農地法等についてであります。平成28年4月1日に施行された改正農地法は、農地を所有できる法人の要件を、法人が6次産業化等を図り、経営を発展させやすくする観点から見直ししたもので、主な変更点といたしましては、法人役員の農作業に従事する要件では、改正前は、「農業に常時従事する役員の過半が農作業に従事」となっておりましたが、改正後では、「農作業に従事する役員または重要な使用人のうち1人以上の者が農作業に従事」に変更となりました。

また、議決権の要件では、農業者以外の者の議決権をこれまでの「総議決権の4分の1以下」から、「総議決権の2分の1未満」に変更となったほか、農地を所有できる法人の呼称につきましても、改正前の「農業生産法人」から、「農地所有適格法人」に改めることなどになっております。

次に、改正による本市への影響及び効果についてであります。本市の法人は、多くが1戸1法人の形態であり、現在のところ、改正による動きは出ておりませんが、効果といたしましては、地域農業の多様な経営・技術の革新や6次産業化の推進による付加価値の向上、農業関係者以外からの出資による事業規模の拡大などが想定されるとともに、新規就農者や地域住民の雇用の受け皿になるなど、地域社会の活性化に果たす役割も期待されるところであります。

一方で、企業などの出資が増えることによ

り、資本の論理だけで、法人の経営が支配される懸念などのデメリットもあると考えております。

いずれにいたしましても、そのメリットとデメリットに配慮しながら、農業委員会との連携により、制度の周知を行い、本市農業の持続的な発展につながるよう、進めてまいりたいと考えております。

次に、改正農業委員会法の基本的な目的と主な内容についてであります。改正農業委員会法は、農業委員会がその主たる使命である農地利用の最適化をより良く果たせるよう、本年4月から施行されたところであり、その主な内容としましては、1つ目に、農業委員会の業務の重点は、農地利用の最適化の推進であることが明確化されたこと、2つ目に、農業委員の選出方法が地域の農業をリードする担い手が透明なプロセスを経て確実に就任するようにするため、議会の同意を要件とする市町村長の任命制に変更されたこと、3つ目に、農業委員会とは別に、各地域において、農地利用の最適化を推進する農地利用最適化推進委員が新設されたところあります。

次に、委員の選任に向けた今後のスケジュールについてであります。農業委員会委員定数条例を改正する必要があることから、本年12月の市議会定例会に条例改正として提案するとともに、関係規則等について整備を行ってまいりたいと考えております。

また現在、農業委員の任期が平成29年7月19日であることから、新たな委員の選任につきましては、来年4月上旬から約1カ月の公募を行い、選考の上、6月の市議会定例会において提案する予定となっております。

次に、委員定数等の考え方についてですが、現在、農業委員会と各農業関係団体等において定数等について協議を行い、一定の方向性が示されると伺っておりますが、地域の実情に応じた定数を定めることが重要であり、農家戸数の減少や担い手不足などによる委員の推薦が難しい状況も考えられることから、農業委員会や関係団体等と協議を進め、適正な定数を定めてまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、本市の基幹産業である農業の振興・発展を図る上で、農業委員会が果たす役割は大変大きなものがあり、また、農地の担い手への集積や適切な利用を進めていくためには、農業委員の役割が重要であると考えておりますことから、委員の定数の構成等につきましては、農業委員会や関係団体等と十分な協議を行ってまいりたいと考えております。

次に、交通行政について、運転免許自主返納の現状とその取り組み状況についてですが、本市における高齢または身体能力の低下などの理由により、運転免許証を自主返納された方は、美唄警察署に確認したところ、平成25年度6名、平成26年度19名、平成27年度30名と増加傾向にあり、本年度におきましても、5月末現在で、既に8名の方が自主返納されております。

次に、運転免許証を自主返納された方に対する取り組み状況についてですが、道東の一部バス会社におきまして、バス運賃が半額になるといった取り組みを行っている地域もありますが、本市をはじめ、空知管内の自治体においては、現在そのような取り組み

は行っていないところでもあります。

なお、高齢者の方が免許証を自主返納しやすい環境整備の一環として、北海道警察では、写真付きの運転経歴証明書の交付を行っており、交付手数料 1,000 円が必要とはなりますが、公的な身分証明書として利用することが可能となっているところでもあります。

次に、自転車に関連する事故状況及び条例制定についてであります。北海道におきましては、この 5 年間、自転車と人による死亡事故は発生しておりませんが、事故によりけがをされた方は増加していると伺っております。

本市におきましても、平成 27 年は、自転車に関係する事故が 8 件発生していることから、小学 3・4 年生を対象にした交通安全自転車教室や、高齢者教室などを通じて、自転車の安全走行等の啓発に取り組んでいるところでもあります。

次に、条例制定の状況についてですが、現在、自転車保険加入を条例により義務付けている自治体といたしましては、兵庫県、大阪府、滋賀県の 3 府県となっており、京都府や東京都では、保険加入を努力義務として条例制定しているところではありますが、現在、北海道内では、条例を制定している自治体はない状況であります。

なお、平成 27 年 6 月の道路交通法の改正では、危険な乗り方をした運転者に安全運転講習を義務付けるなど、対策の強化が図られたところであり、このことから、本市といたしましても、条例制定を含め、先進都市の取り組み状況などを調査するとともに、美唄市 3 ゼロ運動推進協議会を中心に、美唄警察署や

交通安全指導員などと連携を図りながら、効果的な対策を検討してまいりたいと考えております。

●議長小関勝教君 農業委員会会長。

●農業委員会会長小川俊美君（登壇） 土井議員の質問にお答えいたします。

選任に向けての進捗状況と協議内容についてであります。昨年 9 月に、改正農業委員会法が示されて以降、農業委員会では、連合会役員との懇談会、各連合会長等との合同研修会、各農業関係団体等と協議を行ってまいりました。

各団体等からは、「団体推薦が法律から除かれたことから、特に推薦する考えは持っていない」、また、「近年の担い手不足による農家戸数の減少等、今後の農地情勢にスムーズに対応していくため、それぞれの地域の実態に即した農業委員の定数を設定すべき」などの意見をいただいたところでもあります。

また、改正法では、農業委員とは別に、担当地域において、担い手への農地の利用集積、集約等の調整活動を行う「農地利用最適化推進委員」を委嘱しなければならないことと定められておりますが、農地等の利用の効率化及び高度化が図られている場合は、委嘱しないことができることと定められております。

この要件といたしましては、区域内の農地の遊休農地率が、1%以下で、かつ認定農業者に対する農地の集積率が、70%以上となっており、本市におきましては、この要件を満たしていることから、当面、推進委員の委嘱は考えていないところでもあります。

このことにより、推進委員が行う業務につきましては、新たに選任されます農業委員が

担うこととなります。

農業委員会といたしましては、担い手への農地の利用集積に向け、これまで以上にその役割と機能を最大限に発揮しなければならないことから、これまでの協議内容を十分踏まえ、7月中をめどに、再度、連合会長等と協議を行い、委員会としての方向性をまとめ、市などに対し要望してまいりたいと考えております。

●議長小関勝教君 12番、土井敏興議員。

●12番土井敏興議員 それぞれお答えをいただきましたけれども、改めまして、何点か市長にお伺いをしたいと思います。

まず、農業振興対策についてでありますけれども、農業を取り巻くさまざまな分野から英知を結集し、地域農業振興策を構築するため、美唄市農業振興協議会が設置をされ、これまで、その中心的な立場であるべき姿について検討されてきた経緯がある、このように伺っているわけでありますけれども、この協議会は、現在、どのような機能を備えて活動されているのか、その状況についてと、先ほど申し上げましたように、TPP大筋合意問題を初めとして、ますます激しく揺れ動くであろう日本、北海道、そして将来の美唄農業の基盤確立に立ち向かうために、今後、この協議会はどのような役割を果たしていかなければならないのかについて、お答えをいただきたいと思っております。

あわせて、国においては、農畜産物及び関連加工品の輸出や国内流通の活発化を促進する対策を打ち出し、そのことにより、産地間競争がより厳しさを増すとともに、その中で生き抜いていくための取り組みについても、

それぞれがしのぎを削っていかなければならない、このように承知をしているところであります。

よって、早期に美唄ブランドを確立し、特徴をより鮮明にし、はっきりとした差別化を図ることが、本市農業の将来にとって重要と考えるところであり、しかも、市長はこれまで、美唄製品の販路の開拓、確立、拡大に向け、内外観光客の誘客活動とあわせ、国内外を飛び回り、トップセールスマンとしてご努力をされてきたところであります。まさにそうした中で、これぞという商品づくりの必要性については、人一倍私は痛感されていると、このように思うところであります。

非常に残念でありますけれども、先ほどのお答えの中では、美唄独自の認証へ向けた取り組みではなく、ブランド化については、道が示していますイエスクリーンや近隣の夕張メロンが国の地理的表示保護制度を活用していることから、そういったあたりのことのようにであり、また、地理的表示保護制度については、どのような品目を考えているのかお示しをいただきたいと思っております。

昨年度から、本市においても環境に優しい農業推進の一助になるべく、家庭から出る生ごみを主体とした堆肥の生産に取り組み、本年4月から販売がなされたところでありますし、一定の下地の体制は、私はできつつあるのではないかと、このように思うところであります。

再度申し上げますけれども、私は、美唄農業が将来に向け、確固たる立場を築いていくためには、流通業界、消費者の信頼をより高めるためにも、そのお墨つきともいえる美唄

独自の認証の仕組みを構築していくべきと、このように考えるところであります。

今ほど農業予算の推移についてお示しいただいたところでありますけれども、総体的には、やや増加傾向が見受けられると、このように感じとることができますが、一般財源の割合からしますと、減少傾向にあり、今後においては、財政の状況も踏まえなければ当然なりません。基幹産業の柱である農業をより振興させていくためには、予算的にもさらに底上げを図っていくことは、大きな弾みになるのではと考えるところでありますが、お考えをお伺いしたいと思います。

次に、交通行政についてでありますけれども、まず、高齢者の運転免許証の自主返納についてであります。返納される方が本市においても増加傾向にあるとのことのようであり、全国的にも同様の傾向があらわれているようであります。

高齢ドライバーの特徴的な注意ポイントとしては、4点ほどあるようでして、1つ目は、運転の誤操作等より頻繁にこすったりぶついたりする。2点目は、車庫入れが以前よりスムーズにいかない。3点目は、通り慣れた道なのに間違いやすくなる。4点目は、蛇行走行や極端に低速で走る、こういったことが調査の上で明らかになっているようであります。

また、高齢者による事故の抑止対策は大きな課題として取り上げられ、この10年間で、75歳以上が起こした死亡事故については、全体の7.4%から12.7%に増加しているとのことであり、中でも注目をしなければならない点は、認知症問題との指摘がありまして、昨年の国会において、75歳以上の運転免許保有

者数うち、認知症に該当すると思われるものの数は、29万人から75万人程度推計されると、このように示されております。

よって、高齢ドライバーについては、今申し上げた傾向が感じられるようになってきたと実感されるようであれば、加害者になっても被害者になったとしても、大変な事態に遭遇する危険を回避するためにも、運転免許証の自主返納のタイミングを視野に入れて考えなければならないのではないかと、このように思うところであります。

一方、市内においても、公共交通の利便性の高い地域にお住まいの方と、そうではない地域にお住まいの方では、一律に判断することは非常に難しいところがあり、今後において、一定の配慮や支援策も必要と思うところであります。

現在、運転免許証を自主返納された方に対して、今ほど発行手数料はかかるものの、以前はドライバーでしたという意味での運転経歴証明書を発行しているわけであり、その証明書の形態は、実に運転免許証とあまりにも酷似していることから、運転免許証と勘違いを起し、車を運転するなどの事案が発生しているとも聞き及んでいます。

よって、そういった間違いが起こることのないよう、本市からも北海道警察に対して、一瞥でき、識別しやすいカードに改めるよう強く働きかけるべきと思いますが、いかがでしょうか。

また、運転免許証の自主返納について、基本的には安心安全を考える時に推進をしていかなければならないものと思いますが、運転経歴証明書の発行手数料が1,000円必要であ

り、このあたりについては、市としてどのように考えておられるのか、こうした手数料の負担を含め、何らかの支援策について、全国、道内においても講じている自治体もあることです。必要な取り組みとして考えると、このように私は思うところでありませうけれども、お考えをお伺いします。

次に、自転車の安全利用にかかる取り組みについてでありますけれども、本市については、大過なくこれまでのところ経過しているところであるようではありますけれども、全国的には、自転車乗用中に事故に遭って負傷した人の数は、小学生から高校生の若年層が最も多く、一方、死亡者数は70歳以上の高齢者が圧倒的に多いということであり、高齢者の場合、重症化するケースが多いことに起因しているようでもあります。

警察庁によりますと、こうした事案の約3分の2が自転車利用者側の何らかの交通違反が原因ということであり、自転車は、子どもから高齢者まで、誰でも手軽に乗れる乗り物であります。道路交通法では、れっきとした車両であり、交通ルールの遵守が求められていますが、実態としては、ルールに対する理解不足であったり、あるいはルールを軽視する割合が高いことが問題として挙げられています。

まさに自転車は、歩行者により近いところを走行することが多く、速度を上げることで、その危険度はより大きく増すことになり、いわゆるママチャリであっても、時速30キロメートルくらいは出るともいわれ、即、動く凶器に変身することにもなります。

道内においてはまだ自転車の安全利用に向

けた条例を制定しているところはないということでありませうが、ないという前例に捉われることなく、来月より施行される受動喫煙防止条例については、関係者のご苦労された結果、道内初の取り組みとして、評価もされていることからして、しかも、それぞれ安心安全とともに命を大切にしていく点については共通するところがあるのではないかと、このように思うところでありませう。

過日、同僚議員が、美唄警察署でお尋ねをしたところ、全国的な傾向と同時に、本市においても小学生から高校生を中心として、一時停止を無視した運転、スピードの出し過ぎ、イヤホンをしたままの運転、携帯電話を操作しながらの運転など、さまざまな危険運転ととれる行為が見受けられるとのことでありませう。できる限り、運転者本人にかかる保険や自転車にかかる保険等については、念のためにも加入しておいた方が、保護者としても安心できるのではないかと話をされていたとのことでありませう。

よって、先のお答えでは、条例制定を含め、効果的な対策を検討するとのことでしたので、ぜひとも、道内自治体に先駆けて、自転車利用における安全安心の確立のため1日も早い条例化に取り組むべきと、このように思うところでありませうので、改めて、市長のお考えをお伺いいたします。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君 土井議員の質問にお答えいたします。

初めに、美唄市農業振興協議会についてであります。この協議会は、美唄市農業の振興を図るため、昭和57年に設置し、農業振興

地域整備計画や地域農政の推進方策などについて審議を行っており、構成団体は、農業委員会、3農協、2農民協議会、北海土地改良区、空知農業改良普及センター、空知中央農業共済組合、美唄市の10団体となっております。

具体的な活動としましては、美唄市農業ビジョンの進捗状況の確認、各地域農業再生協議会への翌年産主食用米の生産数量目標の配分決定、農業に関わる各種計画の審議などを行っております。

また、国の農業政策に関わる説明会やTPP問題での中央要請活動行動なども行ってきたところであり、今後においても、美唄市農業の振興、発展に重要な役割を担っていただくものと考えております。

次に、市独自の認証についてであります。ほかのまちの事例や、民間の調査結果では、幅広く認証した場合は、他産地との差別化が弱まること、一方で、認証を絞り込んだ場合は、認証を受けていない農産物に配慮が必要なこと、また、知名度向上には、相当な対策が必要なことなどの課題があり、高付加価値化には、なかなかつながっていないと伺っているところであります。

このため、高付加価値化につながる全国、あるいは全道で認知された認証制度を活用した取り組みを推進していきたいと考えております。

なお、「地理的表示保護制度」では、美唄市農協が美唄アスパラを登録申請していると伺っておりますが、さらに、登録可能な農産物につきましては、各農協と検討してまいりたいと考えております。

次に、農業予算の確保についてであります。が、市民をはじめ、関係各位のご理解とご協力により、健全化計画は終了いたしました。が、なお厳しい財政状況にあることから、今後の予算につきまして、具体的には言及はできませんが、農業情勢の推移や国の農業政策の内容などを的確に把握し、本市農業の振興発展に必要な対策を講じてまいりたいと考えております。

次に、運転経歴証明書についてであります。が、運転経歴証明書は、平成14年度より交付を行っており、平成24年度には、「自動車の運転はできません」等の標記を加えるなどの改正が行われているところですが、高齢者をはじめ、誰もが認識しやすいものとしていただけるよう、北海道市長会等において要望を行ってまいりたいと考えております。

次に、交付手数料1,000円の行政負担についてであります。が、本年1月より、マイナンバーカードが無料で発行されており、運転経歴証明書と同様に公的な身分証明書とをなることから、運転経歴証明書の交付手数料の行政負担については難しいものと考えております。が、運転免許証を自主返納した方に対する支援策につきましては、道内各都市における事例について、調査研究を進めてまいりたいと考えております。

次に、自転車保険加入を規定した条例制定についてであります。が、全国に先駆けて、条例制定を行った兵庫県では、自転車が歩行者に衝突するなど、自転車が加害者になる事故による高額な損害賠償事例が、条例制定の背景にあったと伺っております。

本市におきましては、現在までのところそ

のような事故は発生しておりませんが、今後も交通ルールの遵守とマナーの向上、自転車の点検及び整備の重要性の周知、自転車保険の加入の呼びかけなどに努めるとともに、先進都市の条例制定の状況について、調査研究してまいりたいと考えております。

●議長小関勝教君 12番、土井敏興議員。

●12番土井敏興議員 それでは今一度、農業振興対策の関係について、市長にお尋ねさせていただきたいと思っております。

農業振興協議会の状況等につきましては概ね理解するところでありますし、一定の評価をさせていただいたところでありますけれども、今ほどお話をさせていただいたところでありますけれども、この協議会については、急変していく農業情勢を厳格に分析し、将来の美唄農業をいかに有利な方向に誘導していくかということが問われ、それがためにも、ますます果たす役割そのものが非常に重要になってくるのではないかと、このように思っているところであります。

中でも、農業振興の推進にあっては、経済団体の要である農協は、作物の生産、品質調整、流通、農産物のブランド力の強化、あるいは6次産業化の確立や農家経営指導等を含め、あらゆる農業の分野において関わりが深いと同時に、農業者をリードしていく立場にあるわけでありまして。

よって市としても、これまで以上に、より一層緊密に農協等との連携を図り、情報の提供、把握、共有を行い、適切な対応が強く求められる、そういうところだと思っておりますけれども、改めて、そういったことに対しての市長のお考えがあれば、お伺いをいたしたいと思っております。

ども、改めて、そういったことに対しての市長のお考えがあれば、お伺いをいたしたいと思っております。

自転車の部分についてでありますけれども、これは市民にとっても、大変有用な、私は条例化を進めていく中ではポイントではないか、このように思っておりますので、お答えは要りませんけれども、ぜひとも制定に向けて、1日も早い、対策を打っていただけるようお願いをしておきたいと思っております。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君 土井議員の質問にお答えいたします。

農協との連携についてでありますけれども、これまでも本市の農業振興のために、市内の農協とは連携を図ってまいりましたが、国の農業政策やTPP問題など、農業を取り巻く情勢が大きく変化することから、本市の農業が、将来にわたり持続的に発展するため、より一層の連携を図ってまいりたいと考えております。

●議長小関勝教君 以上で一般質問を終わります。

●議長小関勝教君 これをもって本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。

午後 0 時 11 分 散会